

2017年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2017年4月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2017年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー

2017年3月期通期の決算ハイライト

■ 税前利益・当期純利益¹ともに、前年比で大幅増益

～当期純利益¹は米国会計基準を適用開始した2002年3月期以降、2006年3月期²に次ぐ水準

- ホールセール部門利益が大幅に増加、ビジネス・セグメント以外の損益も改善
- 海外全地域が黒字化し、海外合計で881億円の税前利益を達成 ～全社の実効税率は25%

- 収益: 1兆4,032億円(前年比1%増)、税前利益: 3,228億円(同95%増)、当期純利益¹: 2,396億円(同82%増)、ROE: 8.7%(前年: 4.9%)、EPS³: 65.65円(前年: 35.52円)

■ 3セグメント合計の税前利益は2,786億円(前年比55%増)

営業部門

- 不安定な市場環境を背景にお客様の様子見姿勢が継続、年後半に回復するも、税前利益は減少

アセット・マネジメント部門

- 資金流入に市場要因が加わり、運用資産残高は過去最高を更新～2002年3月期以降の最高益を達成

ホールセール部門

- コスト水準を大幅に引き下げながら増収を達成～税前利益は7年ぶりの高水準

■ 株主還元の強化

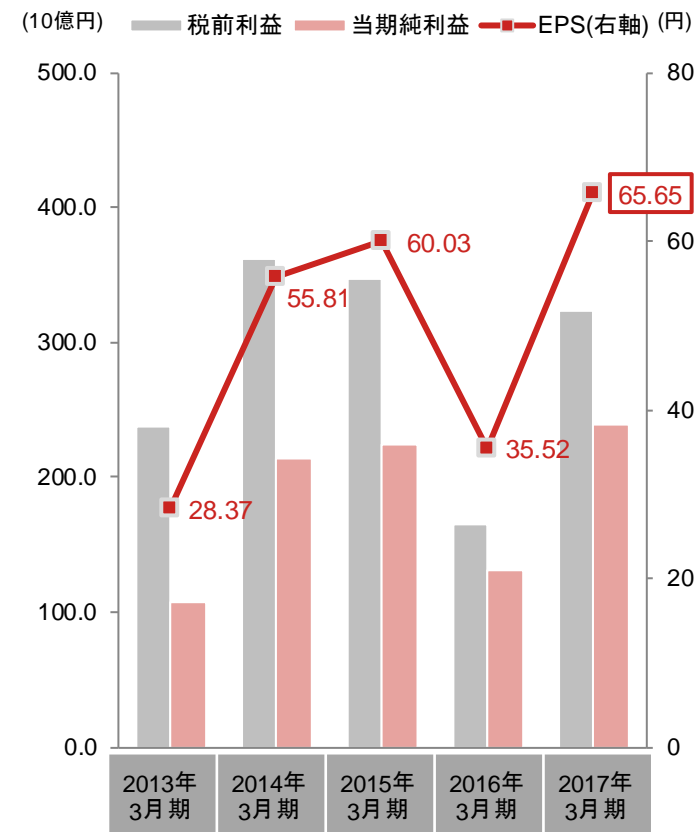
- 一株当たり配当金: 期末11円、年間20円
- ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する

✓ 取得株式総数: 上限1億株

✓ 取得価額総額: 上限800億円

✓ 期間: 2017年5月17日～2018年3月30日

税前利益、当期純利益¹、EPS³の推移



(1) 当社株主に帰属する当期純利益
 (2) 2006年3月期の当社株主に帰属する当期純利益: 3,043億円
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

エグゼクティブ・サマリー

2017年3月期第4四半期の決算ハイライト

■ 堅調な四半期業績を維持 ～好調だった前四半期比で減益となるも、前年同期比では損益が大幅に改善

- 3セグメント合計はホールセール部門中心に前四半期比で減益、前年同期比では全ビジネスセグメントが復調
- 収益性改善の取組みが奏功し、海外ビジネスは4四半期連続で税前黒字を計上

- 収益:	3,491億円	(前四半期比5%減、前年同期比25%増)
- 税前利益:	823億円	(前四半期比14%減)
- 当期純利益 ¹ :	613億円	(前四半期比13%減)
- ROE ² :	8.8%	(前四半期: 10.3%)
- EPS ³ :	17.00円	(前四半期: 19.44円)

■ 3セグメントの税前利益は626億円(前四半期比28%減)

営業部門

- 株式売買の減少を投信や債券販売で吸収 ～前四半期並みの収益・利益水準を維持

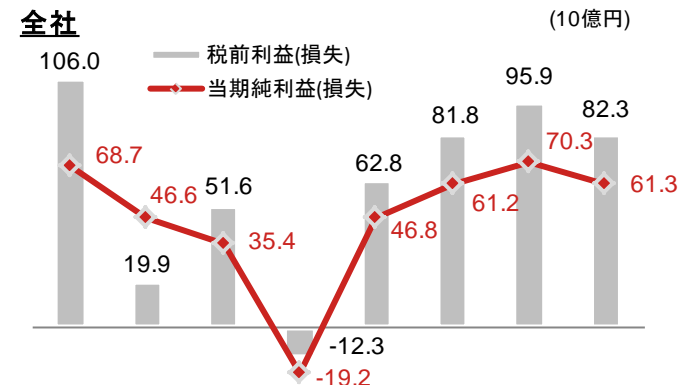
アセット・マネジメント部門

- 運用資産残高の拡大が収益増に貢献したものの、配当収入やアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益があった前四半期比では減収

ホールセール部門

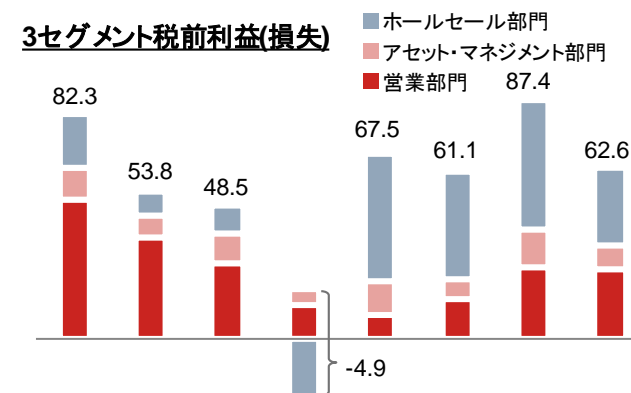
- 米州・アジアを中心にフィクスト・インカム収益が減速し、前四半期比で減収
- エクイティは前四半期並みを維持、インベストメント・バンキングは日本・海外ともに増収

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2016年3月期				2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

3セグメント税前利益(損失)



2016年3月期				2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2017年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2017年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	3,491億円	-5%	+25%	1兆4,032億円	+1%
金融費用以外の費用	2,668億円	-2%	-9%	1兆804億円	-12%
税前利益	823億円	-14%	-	3,228億円	+95%
当期純利益 ¹	613億円	-13%	-	2,396億円	+82%
EPS ²	17.00円	-13%	-	65.65円	+85%
ROE ³	8.8%			8.7%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

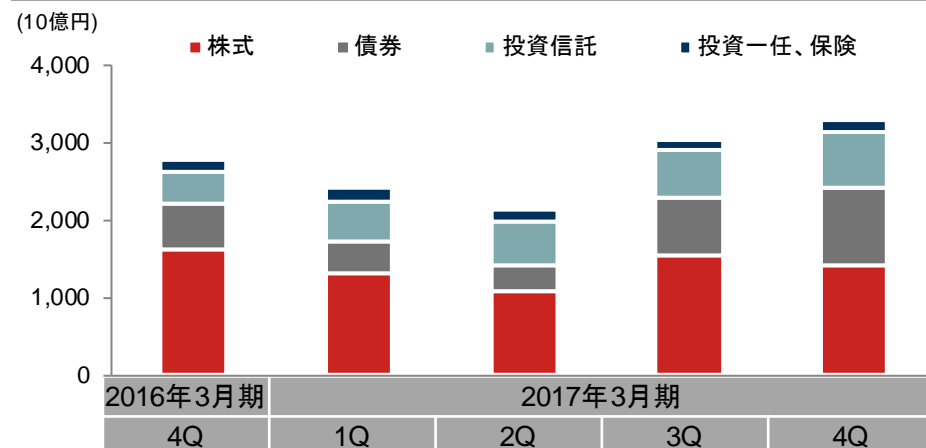
		2017年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 通期	前年比
収益	営業部門	1,032億円	+2%	+21%	3,744億円	-14%
	アセット・マネジメント部門	233億円	-19%	+15%	994億円	+4%
	ホールセール部門	1,712億円	-13%	+26%	7,393億円	+3%
	3セグメント合計	2,977億円	-9%	+23%	1兆2,131億円	-3%
	その他(※)	543億円	+89%	-13%	1,835億円	+11%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-28億円	-	-	66億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,491億円	-5%	+25%	1兆4,032億円	+1%
税前利益 (損失)	営業部門	258億円	-1%	+112%	748億円	-41%
	アセット・マネジメント部門	87億円	-38%	+50%	423億円	+15%
	ホールセール部門	281億円	-41%	-	1,614億円	10.5x
	3セグメント合計	626億円	-28%	-	2,786億円	+55%
	その他(※)	226億円	-	+40%	376億円	6.1x
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-28億円	-	-	66億円	-
税前利益合計		823億円	-14%	-	3,228億円	+95%

(※) 第4四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(22億円)¹

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期 4Q	2017年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計 (金融費用控除後)	435.6	374.4	85.0	83.8	86.2	101.3	103.2	+2%	+21%	
金融費用以外の費用	308.0	299.6	72.9	75.1	71.8	75.4	77.4	+3%	+6%	
税前利益	127.6	74.8	12.2	8.7	14.4	25.9	25.8	-1%	+112%	

総募集買付額¹



1. リテールチャネルのみ対象
2. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

<通期>

- 収益: 3,744億円 (前年比14%減)
- 税前利益: 748億円 (前年比41%減)
 - 上半期は、不安定な市場環境を背景にお客様の様子見姿勢が継続
 - 米国大統領選後の市況の回復を受けて投資マインドが改善～株式・債券等の取引が活発化

<第4四半期>

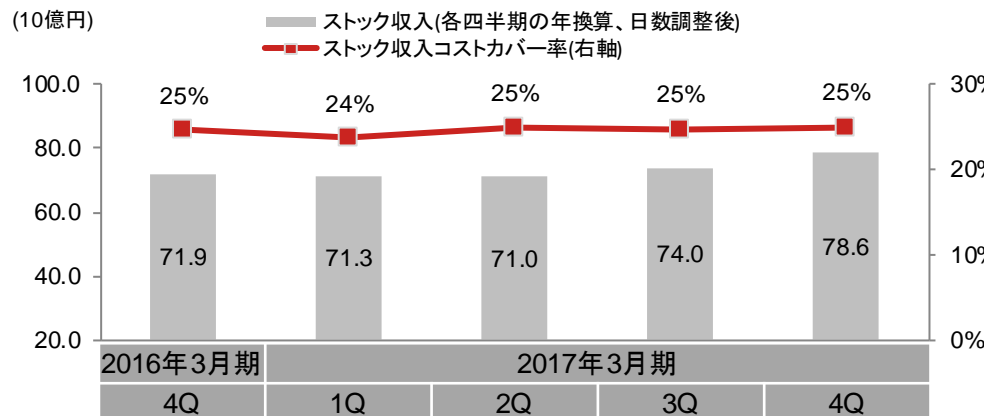
- 収益: 1,032億円 (前四半期比2%増、前年同期比21%増)
- 税前利益: 258億円 (前四半期比1%減、前年同期比112%増)
- 前四半期並みの収益・税前利益を維持
 - 株式は減少するも、投信や債券販売が増加し、前四半期比で増収
 - 事業促進費など、変動費が増加

総募集買付額¹は前四半期比8%増

- 株式: 前四半期比9%減
 - 国内セカンダリー株式に加え、プライマリー案件からの貢献も減少(プライマリー株式募集額²: 1,021億円、前四半期比38%減)
- 投資信託: 前四半期比14%増
 - テーマ型投信(AI関連株式)の買付が増加、ハイイールド債やインド株の投信にも資金が流入
- 債券販売額は1兆102億円、前四半期比38%増
 - 個人向け国債販売額(6,028億円、前四半期比117%増)は過去最高の水準、プライマリー案件も貢献
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比10%増

営業部門:ストック収入が拡大、個人向け国債販売は過去最高

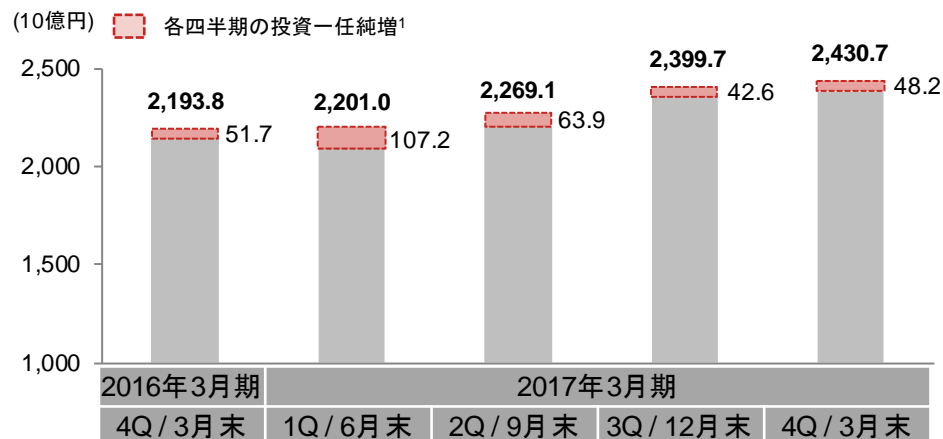
ストック収入



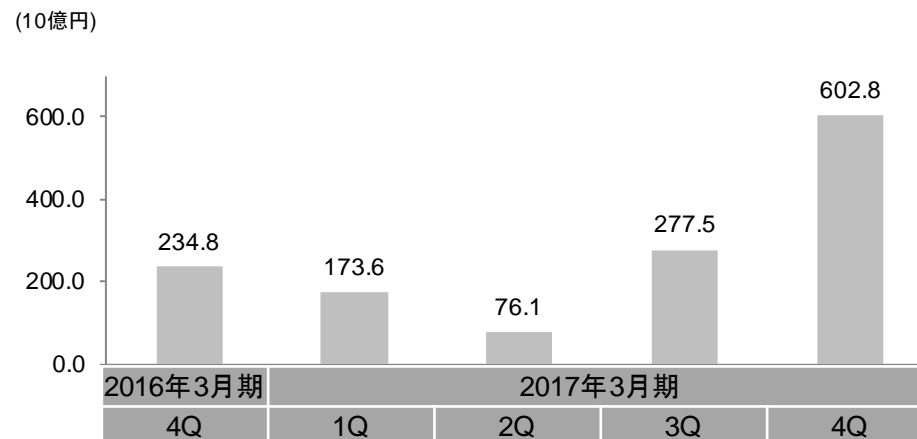
■ 投資一任・投信ともに純増し、年換算したストック収入は786億円まで拡大

	2017年3月末 / 4Q	2016年12月末 / 3Q
■ ストック収入	194億円	187億円
- 投信純増 ¹	402億円	-1,045億円
- 投資一任純増 ¹	482億円	426億円
■ 保険販売額 ²	378億円	378億円
■ 顧客基盤		
- 顧客資産残高	107.7兆円	108.0兆円
- 残あり顧客口座数	536万口座	538万口座
- NISA申込口座数 ³	175万口座	173万口座
- 現金本券差引 ⁴	-431億円	-3,383億円

投資一任残高



個人向け国債販売額



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 2. リテールチャネルのみ対象

3. ジュニアNISAを含む
 4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

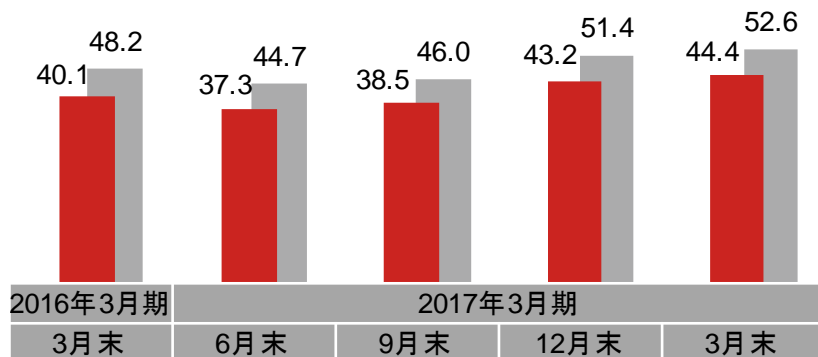
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四半期比	前年同期比
	2016年3月期	2017年3月期	2016年3月期4Q	2017年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計(金融費用控除後)	95.4	99.4	20.3	25.9	21.3	28.9	23.3	-19%	+15%	
金融費用以外の費用	58.7	57.1	14.5	13.7	13.8	14.9	14.6	-2%	+1%	
税前利益	36.7	42.3	5.8	12.2	7.4	14.0	8.7	-38%	+50%	

運用資産残高

(兆円) ■ 運用資産残高(ネット)¹ ■ 運用資産残高(グロス)²



決算のポイント

<通期>

- 収益: 994億円 (前年比4%増)
- 税前利益: 423億円 (前年比15%増)
 - ETF、地域金融機関向け私募投信、国内外の投資顧問ビジネスを中心に大きく資金が流入。市場要因もあり、運用資産残高が増加
 - 収益が増加する中、費用を抑制し、税前利益は過去最高³を更新

<第4四半期>

- 収益: 233億円 (前四半期比19%減、前年同期比15%増)
- 税前利益: 87億円 (前四半期比38%減、前年同期比50%増)
 - 前四半期に引き続き、運用資産残高は過去最高を更新し、収益増に貢献
 - 一方、配当収入、ACI関連損益を計上した前四半期から、収益合計では減収

投資信託ビジネス

- ETF、地域金融機関向け私募投信への資金流入は好調を維持

第4四半期の公募株式投信(ETFを除く)資金流入額上位3ファンド

- 野村グローバルAI関連株式ファンド: 1,813億円
- 野村インド株投資: 281億円
- 野村ファンドラップ債券プレミア: 206億円

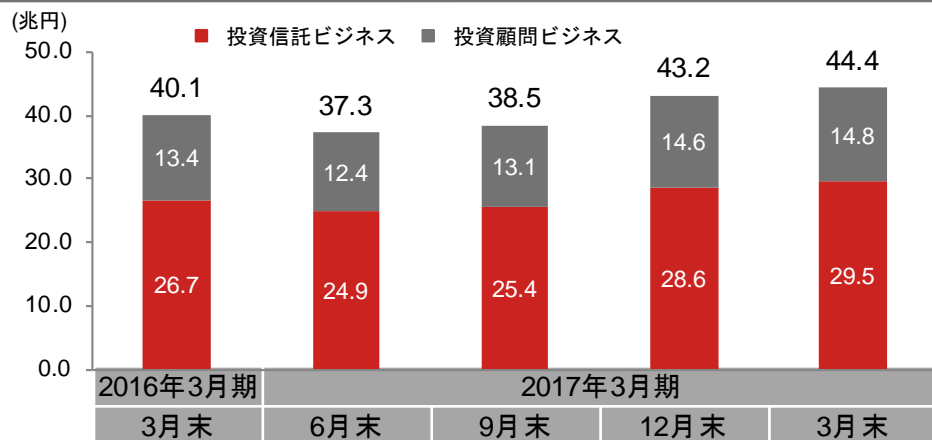
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内、海外ともに、パフォーマンスが良好なハイ・イールド・プロダクトを中心に資金流入が継続

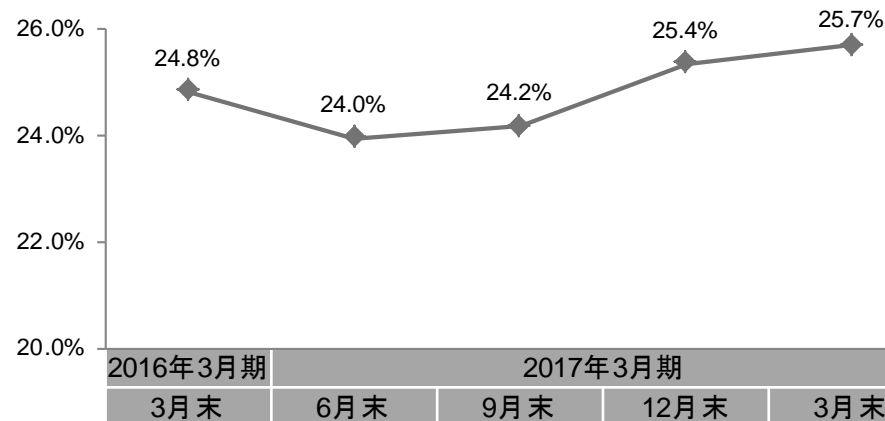
1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウェルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 2. 上記会社の運用資産の単純合計
 3. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

アセット・マネジメント部門： 投資家のニーズの高まりを受け、ETFの運用資産残高が拡大

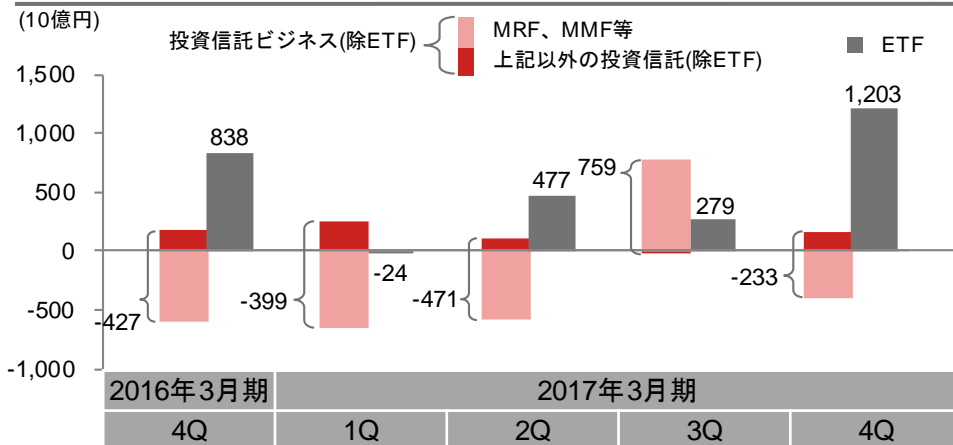
運用資産残高(ネット)¹—ビジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²

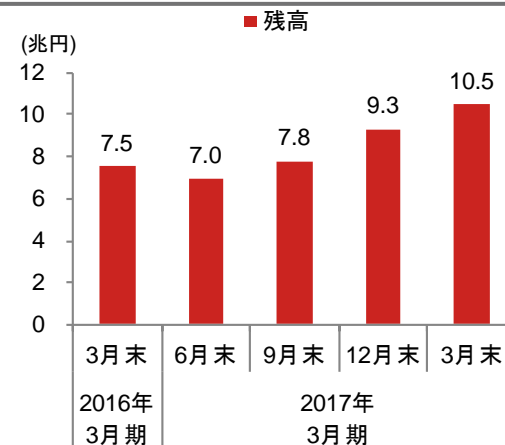


投資信託ビジネスの資金流入³



ETFの拡大

- ETFに対する投資家のニーズの高まりを受け、ETFの運用資産残高は10兆円を突破
- 17年2月に「日経平均高配当株50指数」を連動対象とするETFを新たに設定し、運用商品のラインナップをさらに拡充。国内上場ETFの設定本数は国内最多の48本へ増加



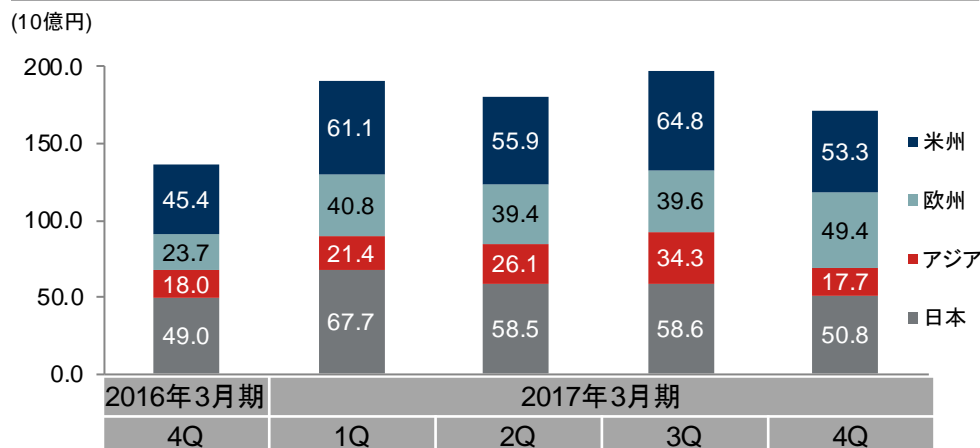
1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウェルズ・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 2. 出所: 投資信託協会 3. 運用資産残高(ネット)に基づく

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期						前四半期比	前年同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期 4Q	2017年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
グローバル・マーケット	600.3	643.1	108.3	170.5	156.1	173.0	143.5	-17%	+33%	
インベストメント・バンキング	120.0	96.1	27.9	20.4	23.8	24.2	27.7	+14%	-1%	
収益合計 (金融費用控除後)	720.3	739.3	136.2	190.9	179.9	197.3	171.2	-13%	+26%	
金融費用以外の費用	704.9	577.8	159.0	144.3	140.6	149.9	143.1	-5%	-10%	
税前利益/損失	15.4	161.4	-22.8	46.6	39.3	47.4	28.1	-41%	-	

地域別収益



決算のポイント

<通期>

- 収益: 7,393億円 (前年比3%増)
- 税前利益: 1,614億円 (前年比10.5倍)
- コスト水準を大幅に引き下げながら増収を達成～税前利益は7年ぶりの高水準
 - 金利やスプレッド・プロダクトの好調を背景にグローバル・マーケットが増収、インベストメント・バンキングは減収
 - 欧州・米州ビジネスの戦略的な見直しにより、収益性が大幅に改善

<第4四半期>

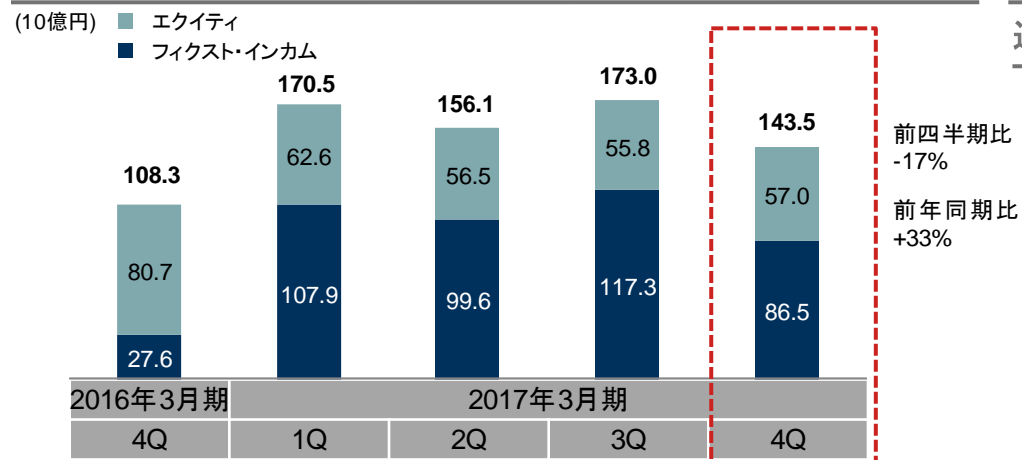
- 収益: 1,712億円 (前四半期比13%減、前年同期比26%増)
- 税前利益: 281億円 (前四半期比41%減)
- 前四半期比で減収
 - 米州・アジアを中心にフィクスト・インカム収益が減速、エクイティは前四半期並み
 - インベストメント・バンキングは、日本・海外ともに増収

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 533億円(18%減、17%増)
 - フィクスト・インカムが前四半期比で減速、インベストメント・バンキングとエクイティは増収
- 日本: 508億円(13%減、4%増)
 - エクイティ・デリバティブや金利・G10為替を中心にグローバル・マーケットが前四半期比で減収
- 欧州: 494億円(25%増、108%増)
 - 金利・クレジットの好調を背景に、フィクスト・インカムは回復トレンドを継続
- アジア: 177億円(48%減、2%減)
 - エマージングの不振でフィクスト・インカムが減収、エクイティは増収

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 1,435億円 (前四半期比17%減、前年同期比33%増)
 - ボラティリティの低下と顧客アクティビティの減少により、固定収入が前四半期から減速

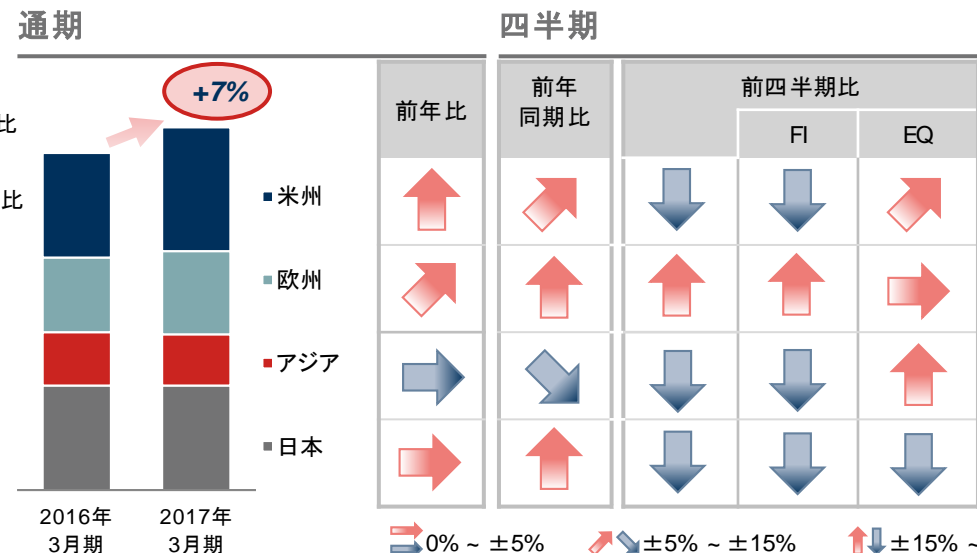
固定収入

- 収益: 865億円 (前四半期比26%減、前年同期比3.1倍)
 - 前四半期好調だったエマーシング、G10為替が減速
 - 市場環境の改善を背景にクレジットは大幅増収、金利は好調を維持

エクイティ

- 収益: 570億円 (前四半期比2%増、前年同期比29%減)
 - デリバティブは米州、アジアで増収、キャッシュは前四半期から横ばい

2017年3月期通期および第4四半期 地域別収益



<通期>

- 低調な市場売買高の影響を受けたエクイティの減速を、海外を中心に業績が改善した固定収入が補い、前年比増収

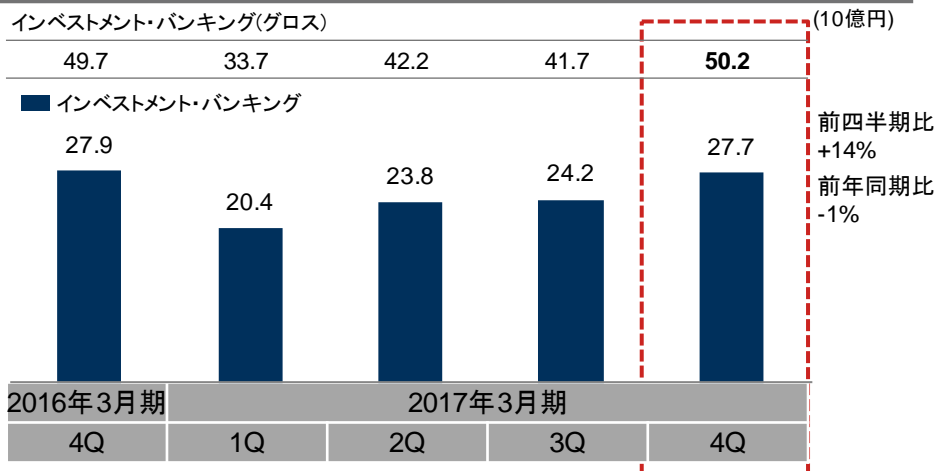
<第4四半期>

- 米州: 金利、為替を中心に、固定収入は好調だった前四半期から減速、エクイティはキャッシュの減速をデリバティブが補い増収
- 欧州: 固定収入は金利、クレジットで大幅増収
- アジア: エクイティはキャッシュ、デリバティブともに回復、固定収入は前四半期好調だったエマーシングが減速
- 日本: 固定収入は金利、為替が減速、エクイティはデリバティブが低調

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

海外企業が関連する案件

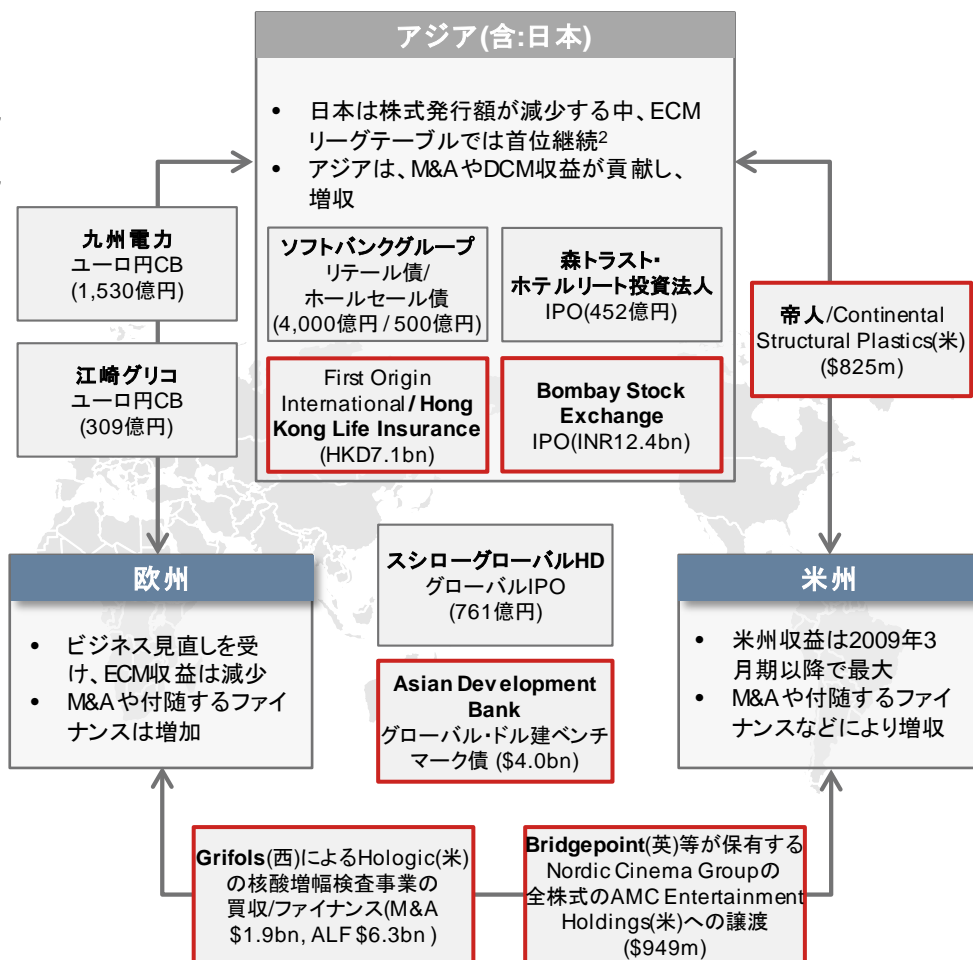
収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

- <第4四半期>
- 収益: 277億円(前四半期比14%増、前年同期比1%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は502億円~日本・海外共に収益が拡大、前四半期比20%の増収
 - 日本:
 - ✓ ユーロ円CBやグローバルIPO案件などで主幹事を務め、ECM収益が増加
 - ✓ 低金利が続くなか、DCMビジネスも堅調
 - 海外:
 - ✓ 米州・欧州ビジネスは好調で、海外収益は前四半期比・前年同期比ともに増収
 - ✓ 大型M&A完了案件やM&Aに付随するファイナンス、リファイナンス案件が収益に貢献

通期グロス収益が前年比減収となる中、海外は米州が牽引して増収



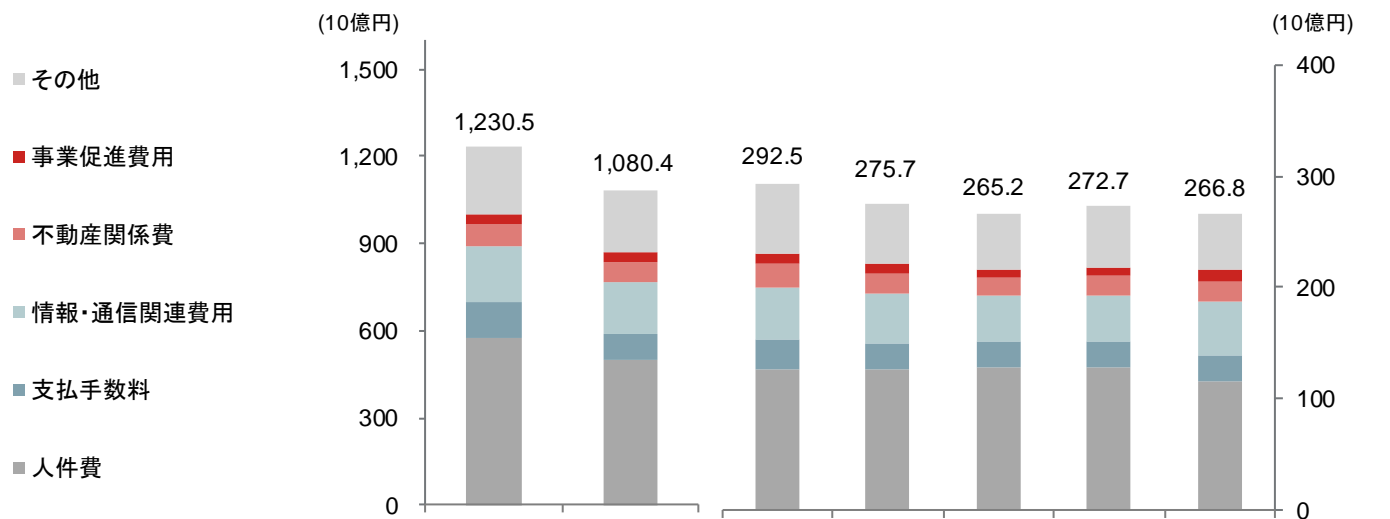
1. 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示
 2. 出所: トムソン・ロイター、期間: 2016年4月~2017年3月

金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



	通期		四半期					前四半期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期 4Q	2017年3月期				
				1Q	2Q	3Q	4Q	
人件費	574.2	496.4	126.8	125.9	128.0	127.6	114.9	-10.0%
支払手数料	123.9	94.5	25.9	24.2	22.9	23.0	24.5	6.5%
情報・通信関連費用	189.9	175.3	46.9	44.2	41.6	42.2	47.3	12.2%
不動産関係費	78.4	69.8	20.9	18.2	16.8	16.9	17.9	6.2%
事業促進費用	35.9	35.1	9.8	8.3	6.9	8.8	11.1	25.3%
その他	228.2	209.3	62.2	54.8	49.1	54.2	51.1	-5.8%
合計	1,230.5	1,080.4	292.5	275.7	265.2	272.7	266.8	-2.2%

<通期>

■ 金融費用以外の費用: 1兆804億円
(前年比12%減)

- 人件費(前年比14%減)
 - ✓ 海外を中心としたコスト削減効果により減少
 - ✓ 引き続き、Pay for performanceを徹底
- 非人件費(前年比11%減)
 - ✓ 取引量に伴う支払手数料の減少
 - ✓ 情報・通信関連費用の抑制

<第4四半期>

■ 金融費用以外の費用: 2,668億円
(前四半期比2%減)

- 人件費(前四半期比10%減)
 - ✓ Pay for performanceの徹底により減少
- 非人件費(前四半期比5%増)
 - ✓ 支払手数料は取引量に伴って増加
 - ✓ システム利用料の増加などで情報・通信関連費用は増加
 - ✓ 事業促進費は営業部門の個人向け国債キャンペーン費用が増加

強固な財務基盤を維持

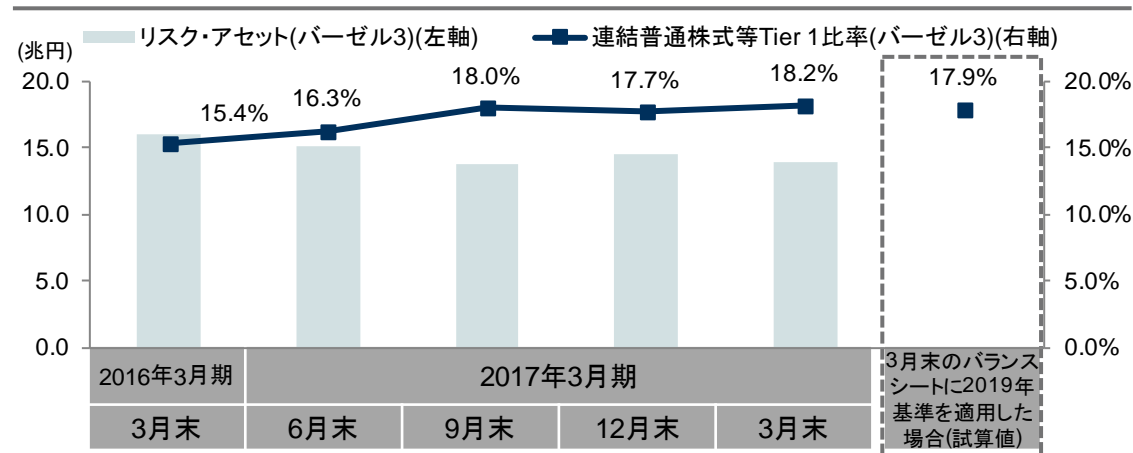
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2016年 3月末	2016年 12月末	2017年 3月末
■ 資産合計	41.1兆円	43.1兆円	42.9兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	15.3倍	15.4倍
調整後レバレッジ ¹	9.6倍	8.9倍	8.6倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.5兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.9兆円	5.4兆円	5.0兆円

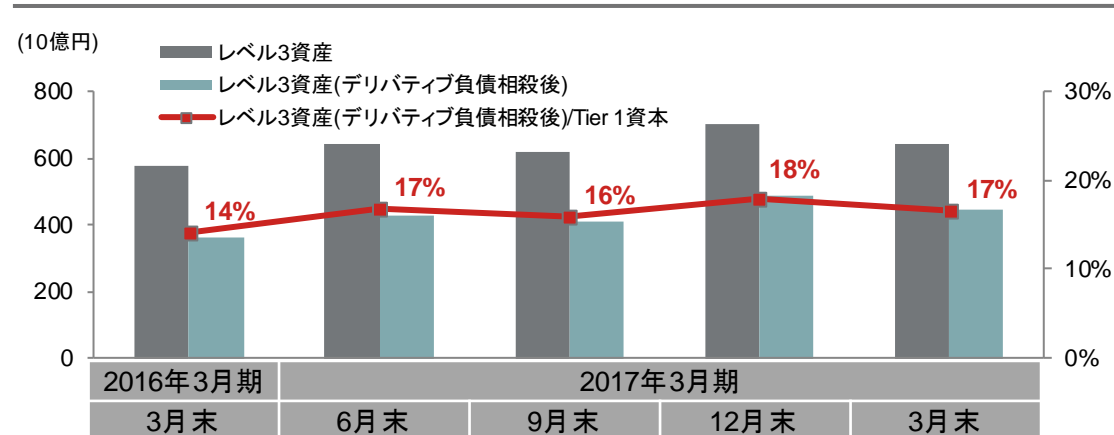
(10億円)	2016年 3月末	2016年 12月末	2017年 3月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,578	2,717	2,691
Tier 2資本	323	129	110
総自己資本の額	2,901	2,846	2,801
リスク・アセット	15,971	14,578	13,987
連結Tier 1比率	16.1%	18.6%	19.2%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	15.4%	17.7%	18.2%
連結総自己資本規制比率	18.1%	19.5%	20.0%
連結レバレッジ比率 ⁴	4.28%	4.47%	4.63%
適格流動資産(HQLA) ⁵	6.2兆円	4.8兆円	4.5兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁵	175.8%	178.6%	180.0%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売却条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの
 5. 四半期の月次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 2017年3月末は暫定数値

資金調達と流動性

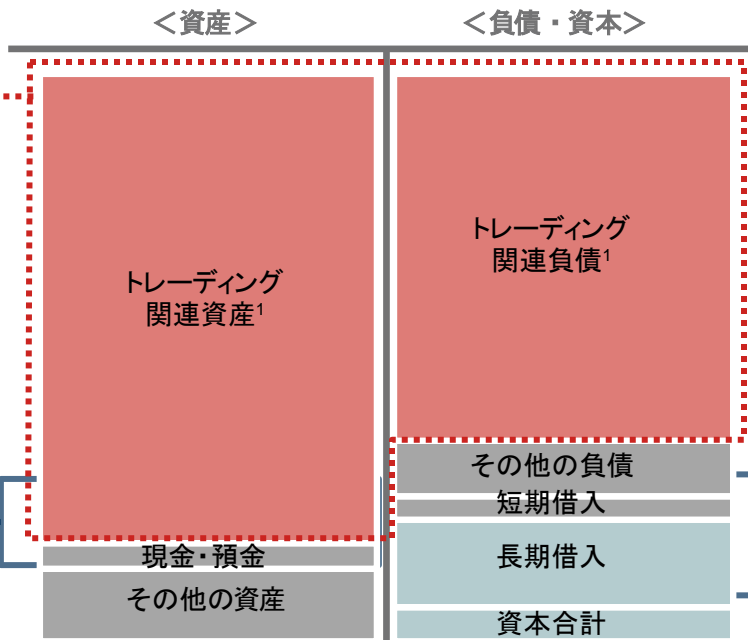
貸借対照表
(2017年3月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

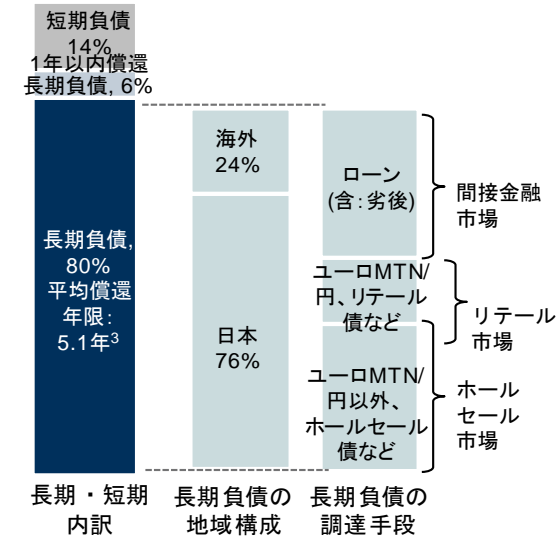
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.0兆円、総資産の12%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2016年 3月末	2017年 3月末	前期比 増減		2016年 3月末	2017年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	3,899	2,972	-927	短期借入	663	543	-120
貸付金および受取債権	2,970	3,097	128	支払債務および受入預金	4,249	3,708	-541
担保付契約	15,078	18,730	3,652	担保付調達	16,606	19,061	2,456
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	16,410	15,192	-1,218	トレーディング負債	7,499	8,192	692
その他の資産	2,734	2,860	126	その他の負債	1,201	1,309	108
資産合計	41,090	42,852	1,762	長期借入	8,130	7,195	-934
				負債合計	38,347	40,008	1,661
				資本			
				当社株主資本合計	2,700	2,790	90
				非支配持分	43	54	11
				負債および資本合計	41,090	42,852	1,762

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

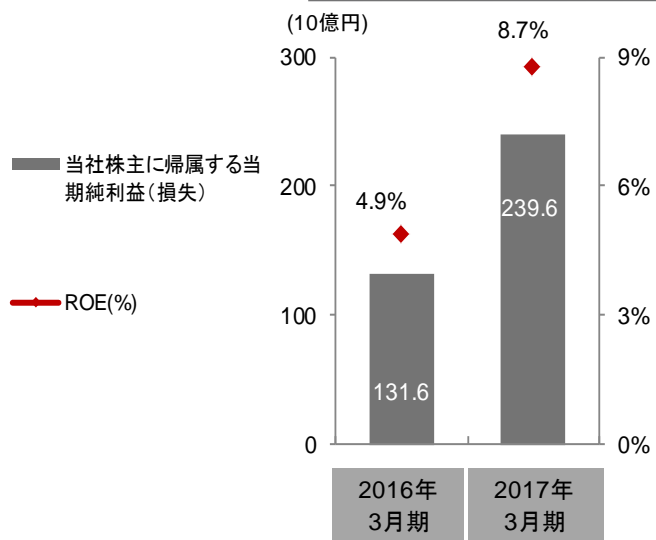
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2016.4.1~2017.3.31
- 最大 : 6.7
- 最小 : 2.7
- 平均 : 4.3

(10億円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2017年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	0.9	0.7	0.9	0.7	0.9	1.4	0.7
金利関連	3.8	2.7	3.8	4.1	3.2	2.9	2.7
為替関連	0.8	1.7	0.8	2.5	1.7	3.7	1.7
小計	5.5	5.0	5.5	7.3	5.8	8.0	5.0
分散効果	-2.0	-1.7	-2.0	-2.9	-1.9	-3.1	-1.7
連結VaR	3.5	3.3	3.5	4.4	3.9	4.9	3.3

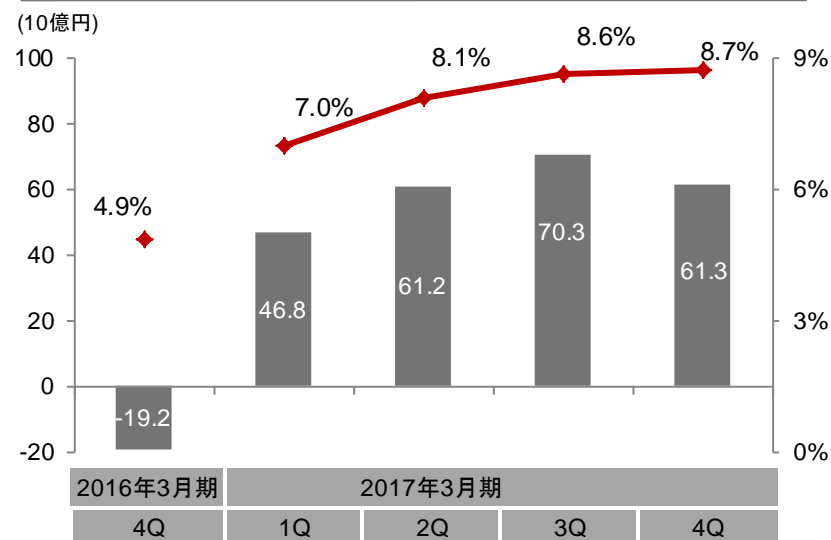
連結決算概要

通期



収益合計(金融費用控除後)	1,395.7	1,403.2
税引前当期純利益(損失)	165.2	322.8
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	131.6	239.6
当社株主資本合計	2,700.2	2,789.9
ROE(%) ¹	4.9%	8.7%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	36.53	67.29
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	35.52	65.65
1株当たり株主資本(円)	748.32	790.70

四半期



項目	2016年3月期	2017年3月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益合計(金融費用控除後)	280.1	338.5	347.0	368.6	349.1
税引前当期純利益(損失)	-12.3	62.8	81.8	95.9	82.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-19.2	46.8	61.2	70.3	61.3
当社株主資本合計	2,700.2	2,642.3	2,639.4	2,807.2	2,789.9
ROE(%) ¹	4.9%	7.0%	8.1%	8.6%	8.7%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	-5.31	13.00	17.10	19.89	17.38
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	-5.33	12.71	16.68	19.44	17.00
1株当たり株主資本(円)	748.32	736.47	742.39	796.79	790.70

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益(損失)を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益								
委託・投信募集手数料	432.0	327.1	87.8	76.3	74.6	86.3	90.0	
投資銀行業務手数料	118.3	92.6	29.0	17.3	23.4	23.7	28.2	
アセットマネジメント業務手数料	229.0	216.5	53.1	52.6	52.1	55.1	56.6	
トレーディング損益	354.0	475.6	61.5	140.1	118.8	108.4	108.3	
プライベート・エクイティ投資関連損益	13.8	1.4	3.3	0.0	-0.4	0.6	1.2	
金融収益	440.1	441.0	106.9	106.6	108.9	117.4	108.2	
投資持分証券関連損益	-20.5	7.7	-23.5	-10.0	7.7	12.9	-2.8	
その他	156.5	153.6	44.1	35.5	41.1	39.5	37.4	
収益合計	1,723.1	1,715.5	362.2	418.4	426.1	443.9	427.1	
金融費用	327.4	312.3	82.1	79.9	79.1	75.2	78.0	
収益合計(金融費用控除後)	1,395.7	1,403.2	280.1	338.5	347.0	368.6	349.1	
金融費用以外の費用	1,230.5	1,080.4	292.5	275.7	265.2	272.7	266.8	
税引前当期純利益(損失)	165.2	322.8	-12.3	62.8	81.8	95.9	82.3	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	131.6	239.6	-19.2	46.8	61.2	70.3	61.3	

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期 4Q	2017年3月期				
				1Q	2Q	3Q	4Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	275.0	210.0	61.3	48.4	47.0	57.5	57.1
	委託手数料-株式以外	23.3	15.1	5.8	4.3	3.4	4.3	3.0
	投信募集手数料	89.5	75.1	12.4	15.8	17.6	19.1	22.6
	その他手数料	44.2	26.9	8.3	7.7	6.6	5.4	7.3
	合計	432.0	327.1	87.8	76.3	74.6	86.3	90.0
投資銀行 業務手数料	株式	56.7	22.4	8.2	2.8	6.9	5.8	6.9
	債券	12.9	16.9	3.3	2.9	3.2	4.2	6.6
	M&A・財務コンサルティングフィー	33.1	34.4	11.3	9.4	9.6	9.6	5.7
	その他	15.6	18.9	6.2	2.2	3.6	4.1	9.0
	合計	118.3	92.6	29.0	17.3	23.4	23.7	28.2
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	164.4	148.7	36.9	36.2	35.5	38.0	39.0
	アセット残高報酬	45.7	50.2	11.7	11.9	12.3	12.8	13.1
	カストディアルフィー	19.0	17.6	4.4	4.5	4.3	4.3	4.5
	合計	229.0	216.5	53.1	52.6	52.1	55.1	56.6

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	127.6	74.8	12.2	8.7	14.4	25.9	25.8
アセット・マネジメント部門	36.7	42.3	5.8	12.2	7.4	14.0	8.7
ホールセール部門	15.4	161.4	-22.8	46.6	39.3	47.4	28.1
3セグメント合計税前利益(損失)	179.7	278.6	-4.9	67.5	61.1	87.4	62.6
その他	6.1	37.6	16.1	5.8	13.1	-3.8	22.6
セグメント合計税前利益	185.8	316.2	11.2	73.3	74.2	83.5	85.1
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-20.7	6.6	-23.5	-10.5	7.6	12.4	-2.8
税前利益(損失)	165.2	322.8	-12.3	62.8	81.8	95.9	82.3

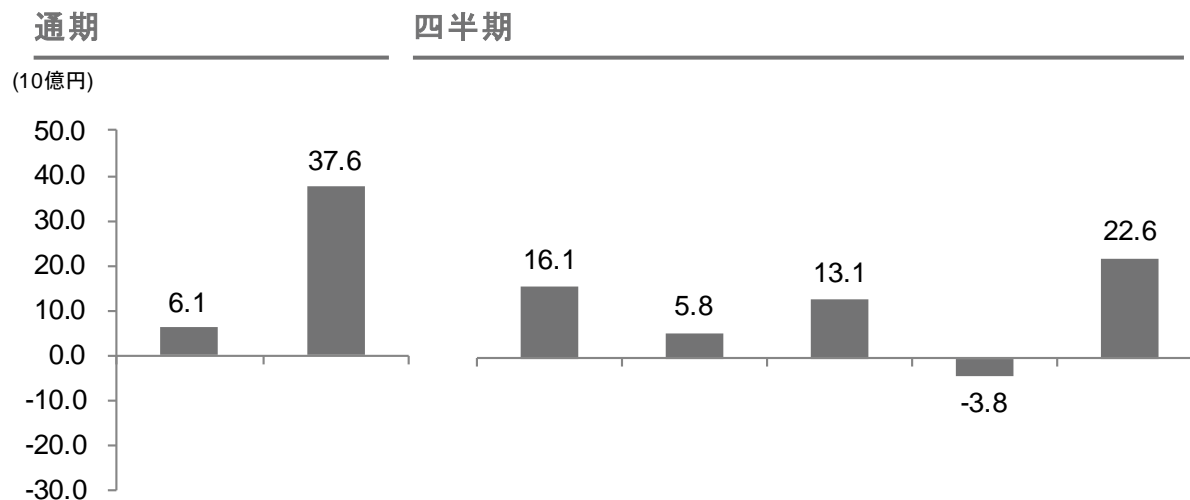
地域別情報: 税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
米州	-32.0	50.0	2.4	15.2	6.9	17.4	10.4
欧州	-67.4	14.4	-16.8	-4.4	7.9	2.1	8.8
アジア・オセアニア	19.8	23.7	-2.2	6.1	8.3	11.9	-2.5
海外合計	-79.6	88.1	-16.6	16.9	23.2	31.4	16.7
日本	244.8	234.7	4.3	45.9	58.6	64.6	65.6
税前利益(損失)	165.2	322.8	-12.3	62.8	81.8	95.9	82.3

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期 4Q	2017年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	6.4	-7.3	8.5	12.0	-4.1	-15.9	0.8
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	0.2	1.1	0.0	0.6	0.1	0.4	0.0
関連会社損益の持分額	32.7	32.3	5.1	1.1	10.9	11.0	9.4
本社勘定	-52.3	-6.4	-5.2	-4.3	-5.3	-0.8	3.9
その他	19.2	17.9	7.7	-3.5	11.5	1.5	8.5
税前利益(損失)	6.1	37.6	16.1	5.8	13.1	-3.8	22.6

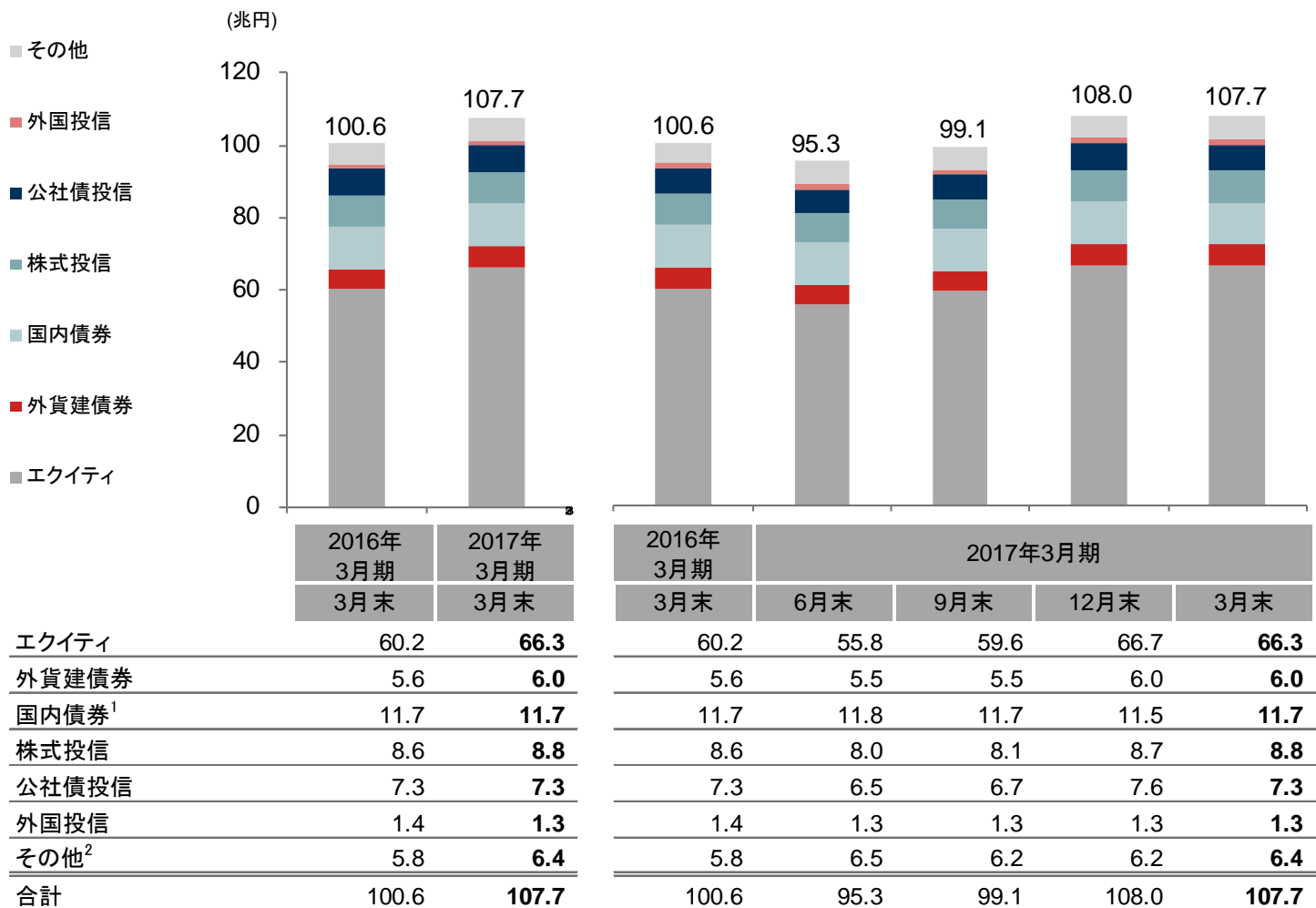
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期 4Q	2017年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	220.3	171.8	38.9	38.4	38.9	47.1	47.5	0.8%	22.1%
うち株式委託手数料	78.9	62.8	14.4	13.1	12.4	19.8	17.6	-11.2%	21.8%
うち投資信託募集手数料	93.6	82.3	14.3	17.6	20.0	21.1	23.6	12.0%	65.5%
販売報酬	86.4	85.3	17.5	18.6	19.9	23.0	23.8	3.4%	36.1%
投資銀行業務手数料等	35.9	27.3	7.0	4.3	5.9	8.4	8.7	4.1%	25.0%
投資信託残高報酬等	85.3	81.8	20.0	19.9	20.0	20.6	21.3	3.7%	6.7%
純金融収益等	7.8	8.3	1.7	2.6	1.5	2.3	1.9	-18.3%	12.6%
収益合計(金融費用控除後)	435.6	374.4	85.0	83.8	86.2	101.3	103.2	1.8%	21.4%
金融費用以外の費用	308.0	299.6	72.9	75.1	71.8	75.4	77.4	2.7%	6.3%
税前利益	127.6	74.8	12.2	8.7	14.4	25.9	25.8	-0.7%	112.0%
国内投信販売金額 ¹	5,644.9	3,376.3	776.4	761.8	794.2	908.2	912.2	0.4%	17.5%
公社債投信	1,094.0	0.2	146.2	0.2	0.0	0.0	0.0	-69.0%	-100.0%
株式投信	3,656.3	2,955.3	513.2	640.5	686.9	801.6	826.2	3.1%	61.0%
外国投信	894.6	420.8	117.0	121.0	107.3	106.5	86.0	-19.2%	-26.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,806.4	2,941.5	2,806.4	2,850.0	2,881.7	2,912.7	2,941.5	1.0%	4.8%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	425.9	1,129.9	234.8	173.6	76.1	277.5	602.8	117.2%	156.7%
リテール外債販売額	1,205.0	1,131.2	295.4	185.2	244.7	407.7	293.6	-28.0%	-0.6%

1. ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

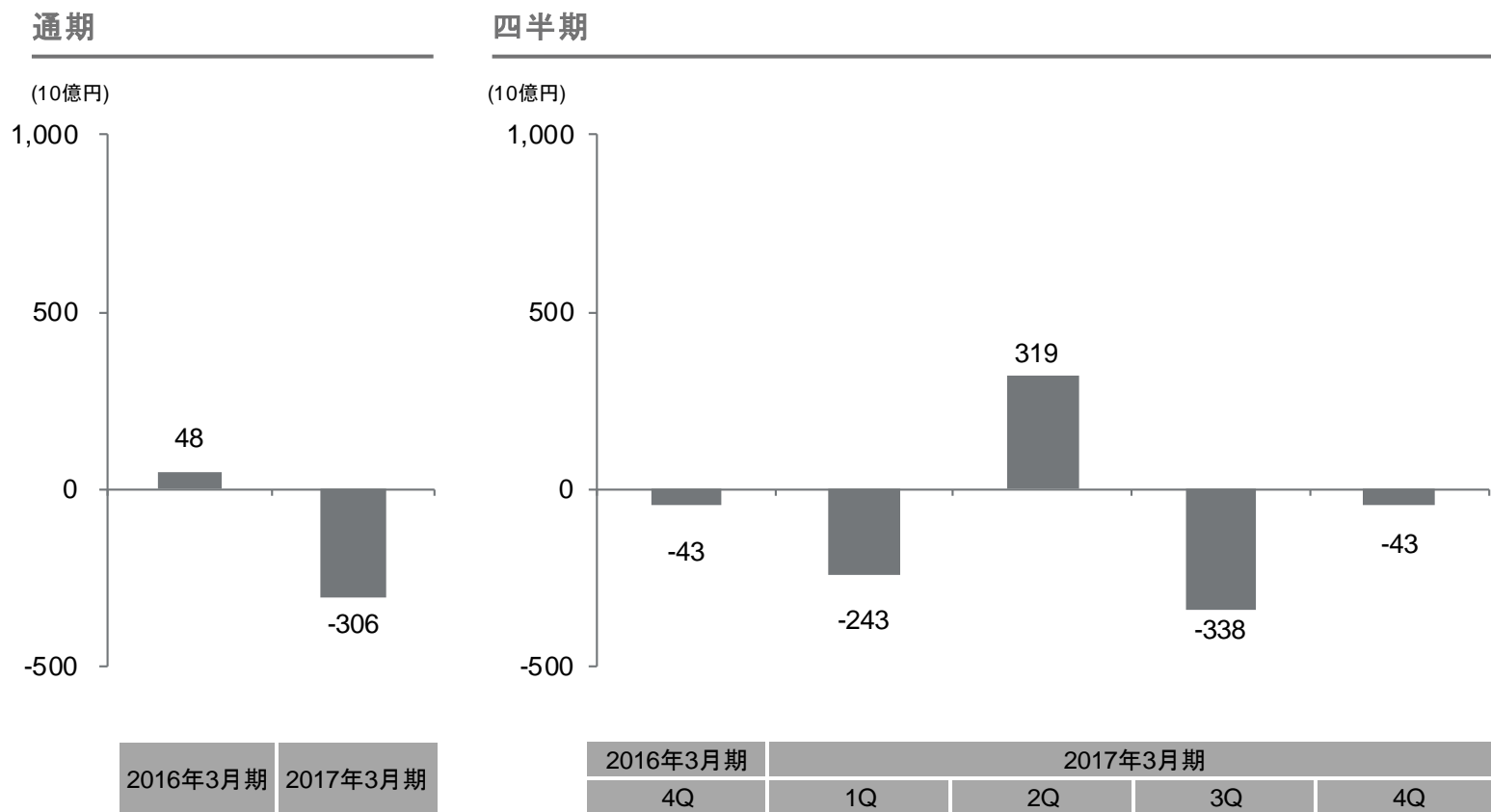
営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む
2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2016年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2017年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
残あり顧客口座数	5,389	5,363	5,389	5,390	5,384	5,383	5,363
株式保有口座数	2,827	2,836	2,827	2,842	2,856	2,839	2,836
ホームトレード / ネット&コール口座数	4,412	4,528	4,412	4,443	4,470	4,497	4,528

個人新規開設口座数・IT比率¹

(千口座)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期 4Q	2017年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数	336	231	57	54	57	55	65
IT比率 ¹							
売買件数ベース	58%	57%	59%	58%	58%	56%	57%
売買金額ベース	36%	34%	36%	35%	35%	33%	35%

1. 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期 4Q	2017年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	95.4	99.4	20.3	25.9	21.3	28.9	23.3	-19.4%	14.8%
金融費用以外の費用	58.7	57.1	14.5	13.7	13.8	14.9	14.6	-1.9%	0.7%
税前利益	36.7	42.3	5.8	12.2	7.4	14.0	8.7	-38.0%	50.1%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2017年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
野村アセットマネジメント	43.5	47.4	43.5	40.3	41.5	46.3	47.4
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	3.1	2.8	3.1	2.8	2.8	2.9	2.8
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.6	2.4	1.6	1.6	1.8	2.1	2.4
運用資産残高(グロス) ¹	48.2	52.6	48.2	44.7	46.0	51.4	52.6
グループ会社間の重複資産	8.1	8.3	8.1	7.4	7.5	8.2	8.3
運用資産残高(ネット) ²	40.1	44.4	40.1	37.3	38.5	43.2	44.4

1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウェルス・スクエアの運用資産の単純合計
 2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
投資信託ビジネス	2,717	1,590	412	-423	6	1,038	969
うちETF	2,339	1,934	838	-24	477	279	1,203
投資顧問ビジネス	2,038	584	-92	-169	344	95	315
資金流入入 合計	4,755	2,174	320	-592	349	1,132	1,284

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
	国内公募株式投信残高						
マーケット	78.6	85.9	78.6	74.1	77.1	83.0	85.9
野村アセットマネジメントシェア	21%	23%	21%	21%	21%	22%	23%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	13.9	12.8	13.9	11.9	11.7	13.6	12.8
野村アセットマネジメントシェア	46%	44%	46%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	15.8	23.3	15.8	15.0	17.3	20.3	23.3
野村アセットマネジメントシェア	48%	45%	48%	47%	45%	46%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	720.3	739.3	136.2	190.9	179.9	197.3	171.2	-13.2%	25.7%
金融費用以外の費用	704.9	577.8	159.0	144.3	140.6	149.9	143.1	-4.5%	-10.1%
税前利益(損失)	15.4	161.4	-22.8	46.6	39.3	47.4	28.1	-40.7%	-

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2016年 3月期	2017年 3月期	2016年3月期	2017年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム	275.2	411.3	27.6	107.9	99.6	117.3	86.5	-26.3%	213.2%
エクイティ	325.1	231.9	80.7	62.6	56.5	55.8	57.0	2.3%	-29.3%
グローバル・マーケット	600.3	643.1	108.3	170.5	156.1	173.0	143.5	-17.1%	32.5%
インベストメント・バンキング ¹	120.0	96.1	27.9	20.4	23.8	24.2	27.7	14.1%	-1.0%
収益合計(金融費用控除後)	720.3	739.3	136.2	190.9	179.9	197.3	171.2	-13.2%	25.7%
インベストメント・バンキング(グロス) ¹	205.7	167.8	49.7	33.7	42.2	41.7	50.2	20.5%	1.0%

1. 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示

人員数

	2016年	2017年	2016年3月期	2017年3月期			
	3月期	3月期		3月期	6月期	9月期	12月期
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
日本	16,083	16,227	16,083	16,792	16,543	16,450	16,227
欧州	3,424	3,026	3,424	3,170	3,147	3,063	3,026
米州	2,503	2,314	2,503	2,481	2,297	2,279	2,314
アジア・オセアニア ¹	6,855	6,619	6,855	6,769	6,667	6,606	6,619
合計	28,865	28,186	28,865	29,212	28,654	28,398	28,186

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2017年3月期第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/